

エコアクション21 環境経営レポート

2023年度(2023年4月～2024年3月)



“大切な地球の環境、私たちが守ります。”

2024年5月

 株式会社 **JAPAN ENVIRONMENT RESEARCH CO., LTD.**
日本環境調査研究所

目 次

1. 組織の概要、対象範囲 -----	P1
2. 環境経営方針 -----	P4
3. 環境経営目標 -----	P5
4. 環境経営計画 -----	P6
5. 環境経営目標の結果と評価 -----	P10
6. 環境経営計画の取り組み結果、評価 並びに次年度への取り組み -----	P15
7. 環境関連法規への違反、起訴等有無	P18
8. 代表による全体評価と見直し-----	P19

1. 組織の概要

For Safety

1) 事業所名およびEA21代表者名

株式会社日本環境調査研究所
管理本部長 織田朗史

2) 所在地

認証・登録範囲

本社：東京都新宿区西新宿区6-24-1西新宿三井ビル10階

技術開発研究所：埼玉県吉川市旭8-3東埼玉テクノポリス内

仙台営業所：宮城県仙台市青葉区本町2-15-1ルナル仙台6階

福島営業所：福島県双葉郡浪江町高瀬字根木内103-1

※2柏崎事務所：新潟県柏崎市松波1-20-31ビックウェイ101

※2茨城事務所：茨城県つくば市竹園2丁目-10-8 第三芳村ビル4階

東京営業所：埼玉県吉川市旭8-3東埼玉テクノポリス内

※1横浜事務所：神奈川県横浜市神奈川区栄町3-12パシフィックマークス横浜イースト6階

※3静岡営業所：静岡県掛川市南2-16-2 南ビル2階

浜岡事務所：静岡県御前崎市佐倉5561中部電力(株)浜岡原子力発電所内

名古屋営業所：愛知県名古屋市千種区春岡1-1-2 YAMAMAN仲田ビル5階B

大阪営業所：大阪府大阪市中央区北浜4-7-28住友第2号館1階

※1福岡事務所：福岡県福岡市中央区天神1-9-17 福岡天神フコク生命ビル4階

注、※1 親会社事務所間借り ※2 営業拠点のみ常駐人員不在のため環境負荷なし

※3 静岡営業所は7月より同ビル3階より2階へ移転。

3) 環境管理責任者、担当者の氏名及び連絡先

環境管理責任者：総務部 澤田佳明

環境事務局(担当者)：総務部 澤田佳明

電話：03-5322-2271

FAX：03-5322-2272

E-mail：yoshiaki-sawada @jer.toky-biso.co.jp

4) 事業の内容

1. 一般環境調査業務及び作業環境調査業務
2. 放射性物質取扱施設の管理並びに施設から放出する放射性物質の管理、監視及び測定調査業務
3. 放射線に関する保安管理業
4. 建物の管工事業、建具工事業、機械器具設置工事業、とび・土工工事業、解体工事業、鋼構造物工事業及び内装仕上工事業
5. 放射線防護用品、器具の製造及び販売業務
6. 建物の維持管理業務
7. 労働者派遣事業
8. 医療機器類の販売業務
9. 環境保護・保全及びその管理に関する用品・器具の製造及び販売業務
10. 上記各号に付帯関連する一切の業務

5)許可

放射性同位元素等使用許可(原子力規制委員会許可 使第4765号)
管工事業(東京都知事許可 (特-3)第136585号)
とび・土工工事業・解体工事業(東京都知事許可 (特-3)第136585号)
機械器具設置工事業・建具工事業(東京都知事許可 (般-3)第136585号)
鋼構造物工事業・内装仕上工事業(東京都知事許可 (般-3)第136585号)
労働者派遣事業許可(厚生労働省 派13-080596)
高度管理医療機器等販売業・貸与業許可(新宿区保健所長許可 5新保衛薬第58号)

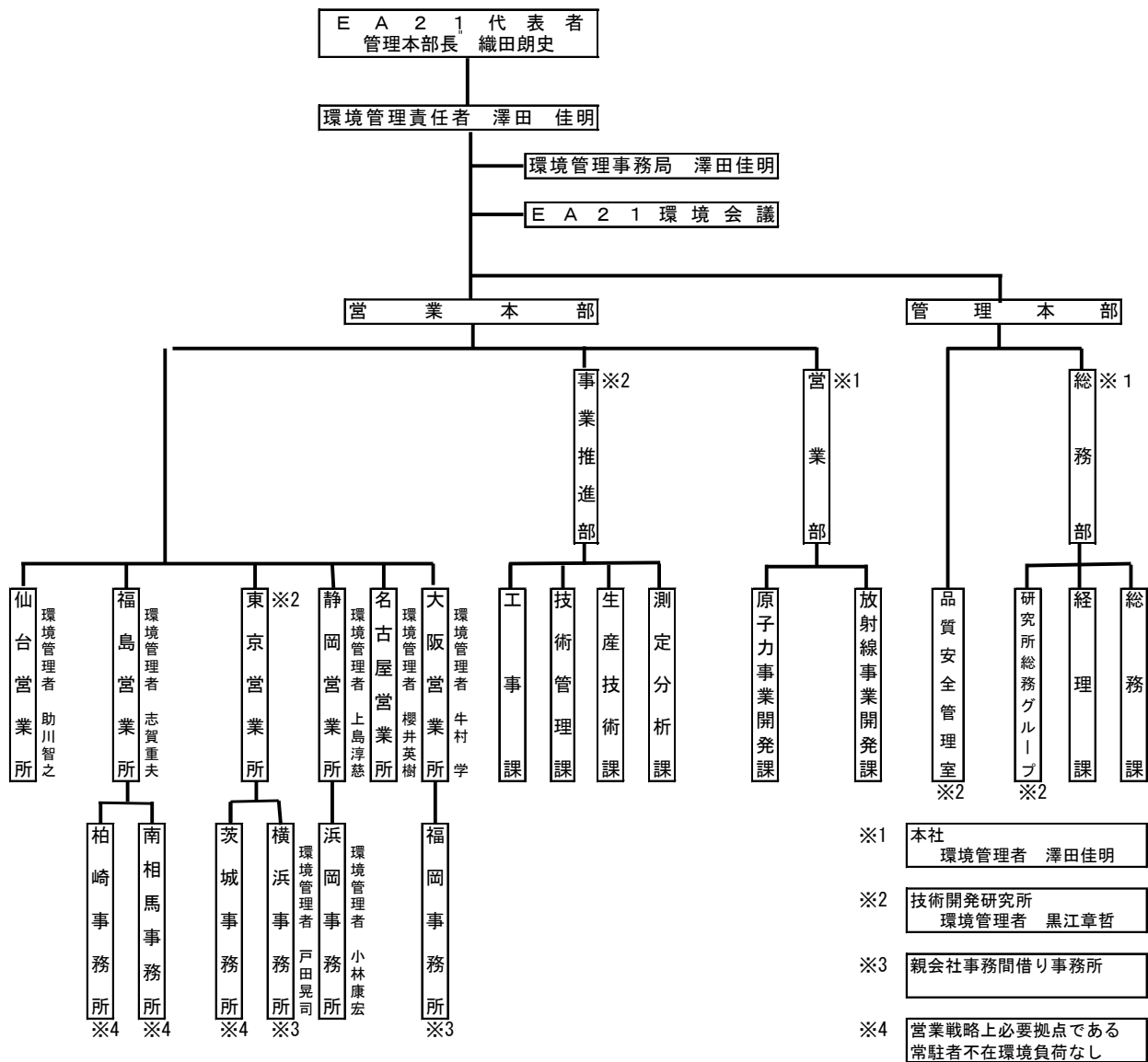
6)登録

作業環境測定機関(埼玉労働局長登録11-4 第2号の作業場)
ISO9001認証(作業環境測定)JQA-QM9735
ISO9001:2015 / JIS Q 9001:2015

7)事業の規模(各年度期末時)

活動規模	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	百万円	3,209	2,858	2,882	2,831	2,246
従業員	人	141	138	137	135	136
床面積	m2	2,738	2,738	2,738	2,738	2,146

EA21 実施体制



役 割	主な責任と権限			
代 表 者	①環境経営方針の制定 ②環境管理責任者、環境管理者の指名 ③経営資源(人、設備、情報等)の用意 ④EA21取組状況の評価と見直し ⑤環境目標、環境活動計画書策定時の承認		⑥EA21の周知、徹底と教育の計画 ⑦活動計画の討議、目標のフォロー ⑧手順書の承認 ⑨経営における課題とチャンスの明確化	
	⑩環境目標、環境活動計画書策定時の承認			
役 割	主な責任と権限		役 割	主な責任と権限
環境管理責任者	①EA21の構築と運用 ②遵法性評価 ③EA21環境会議委員長 ④環境目標と環境活動計画の実施状況検討 ⑤コミュニケーション記録、是正・予防記録の承認 ⑥代表者にEA21の運用状況の報告 ⑦緊急事態の訓練責任者 ⑧教育訓練の実施責任者 ⑨文書管理 ⑩対外折衝		環境管理者 (副環境管理者)	①事業所に関する目標、活動計画の実施責任 ②是正・予防の対策立案と実施責任 ③緊急事態への対応
			一般従業員	①目標、活動計画のうち事業所に関するものの実施 ②省エネ、分別排出、薬品類管理等決められた事項の実施 ③緊急事態への対応

2. 環境経営方針

For Safety

基本理念

株式会社日本環境調査研究所は、経営理念「大切な地球の環境、私たちが守ります。」に基づき地球規模の環境保全を実現するために「放射線関連事業活動と環境との調和」を重要課題として、全従業員の参加による環境保全を配慮した事業活動に努めます。

基本方針

株式会社日本環境調査研究所は以下の方針に基づき、事業における活動、製品及びサービスの提供と環境との調和を目指します。

- 1) 環境経営目標及び環境経営計画を定め、事業活動においてその実現を図ると共に、環境経営システムを構築・運用して継続改善に努めます。
- 2) 環境関連の法規制、条例及び地域との協定等その他の要求事項に適切に対応し、遵守します。
- 3) 環境経営システムの構築・取り組みを適切に実行するために、従業員に必要な教育・訓練を実施します。
- 4) 環境経営レポートを作成し、公表します。
- 5) 社外からの環境に対する苦情や要望を受け付け、必要な対応を行います。
- 6) 協力会社と共に環境に配慮した生産活動に努めます。
- 7) 重要対策として以下の項目に取り組み、地球温暖化防止・資源の有効活用・環境汚染の予防推進に努めます。
 - ① 温室効果ガスの排出量削減に努めます。
 - ② 廃棄物の削減に努めます。
 - ③ 排水を管理し、地域の環境の改善と保全に努めます。
 - ④ 環境関連物質を管理し、使用の削減に努めます。
 - ⑤ グリーン購入を推進するとともに使用量そのものの削減に努めます。
 - ⑥ 商品、資材納入業者との協力による環境配慮推進に努めます。
 - ⑦ 商材の廃棄ロスに努めます。
- 8) エコアクション21を通じて、SDGsへの取組みに参画する。

2023年4月1日

株式会社日本環境調査研究所

エコアクション21代表者

管理本部長 織田朗史

3. 環境経営目標

For Safety

3か年の環境経営目標

1) 基準年と3か年の環境経営目標設定について

環境目標は、各項目の総量から設定している。

- ① 目標基準値は2022年4月～2023年3月までの1年間の総量として、二酸化炭素排出量、電気使用量、ガソリン使用量、総排水量、廃棄物排出量、紙使用量、トルエン使用量を年1%削減を目標値として設定した。

なお、基準値の算出にあたり福島営業所については、移転先の旧福島分析ラボをベースとし旧営業所のガソリン使用量、コピー紙使用量、グリーン購入額を加算し算出した。

- ② 化学物質（PRTR対象物質）アミン、キシレンの使用量、保管量を把握する。

- ③ 製品（報告書）不具合発生件数について把握する。

- ④ グリーン購入を推進し、グリーン購入比率について年1%アップを目標値とする。

- ⑤ 運用期間 2023年4月～2026年3月 3%削減（基準値対比）

なお、柏崎事務所、茨城事務所、常駐者不在となるため活動休止とする。

（全体）

	項 目	単 位	基準値 (2022年度)	目標値(基準-1%) (2023年度)	目標値(基準-2%) (2024年度)	目標値(基準-3%) (2025年度)
	CO2総排出量	kg-CO2	208,846	206,758	204,669	202,581
エネルギー消費	電気使用量	kWh	226,843	224,575	222,306	220,038
	ガソリン使用量	l(リットル)	41,536.05	41,120.69	40,705.33	40,289.97
	軽油使用量	l(リットル)	0.00	0.00	0.00	0.00
	ガス使用量	m ³	7.4	7.3	7.3	7.2
	灯油使用量	l(リットル)	98.00	97.02	96.04	95.06
物質	総排水量	m ³	963.1	953.5	943.8	934.2
	廃棄物排出量	ton	3.589	3.553	3.517	3.482
	コピー紙使用量	枚	959,809	950,211	940,613	931,015
化学物質	トルエン使用量	kg	345.0	341.6	338.1	334.7
	アミン使用量	kg	13.9	—	—	—
	キシレン使用量	kg	0.0	—	—	—
製品	証明書・報告書のトラブル等の件数	件	0	0件	0件	0件
	再サンプリング依頼件数	件	4	0件	0件	0件
		件	—	—	—	—
廃棄物管理	マニフェスト伝票発行	件	39	—	—	—
購入	グリーン購入額	円	1,116,418	1,228,060	1,339,702	1,451,343
※参考	事務用消耗品合計	円	—	—	—	—
	グリーン購入比率	%	38.2	39.2	40.2	41.2

二酸化炭素換算係数: 地球温暖化対策の推進に関する法律施行令(平成11年政令第143号。一部改正平成18年4月1日施行)および特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する政令(平成18年3月経済産業省、環境省令第3号)を基に環境省が作成した「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に準じる。

4. 環境経営計画

For Safety

1) 二酸化炭素排出量削減

① 電気使用量の削減 (事務所共通)

NO	活動項目	責任者	実践事項	チェック方法	チェック頻度
1	不必要な時は消灯する。	現場管理者	昼休みの消灯を徹底する。	巡回	毎日
2	空調の適温化を徹底する。	現場管理者	①空調を利用する際の温度チェックを行い、夏季28度、冬季20度を目安とする。 ②クールビズ、ウォームビズ実践する。	巡回	毎日
3	OA機器の小まめな管理を実行する。	現場管理者	長時間不在時には、機器の主電源をOFFにする。	巡回	毎日
4	待機電力のカットを行う。	現場管理者	リモコン使用機器の主電源OFFを徹底する。	巡回	毎日

(技術開発研究所)

NO	活動項目	責任者	実践事項	チェック方法	チェック頻度
5	人の居ない区域や部屋の照明・空調を止める。	現場管理者	人の居ない区域や部屋の照明・空調を止めることを徹底する。	巡回	毎日
6	エアコンフィルターの清掃を行う。	現場管理者	エアコンフィルターを年2回清掃する。暖冷房切り替え時	報告	実施時期
7	休日・時間外照明の節約	現場管理者 出勤者	必要最小限の区分で作業するようにする。	報告	毎日
8	給湯器利用の節約	現場管理者 出勤者	冬季以外の利用を制限するようにする。	報告	冬季以外
9	夏季の直射日光を制限する	現場管理者 出勤者	ブラインドの利用等で熱の出入りを調整するようにする	報告	毎日

② ガソリン・軽油使用量削減 (本社を除く)

NO	活動項目	責任者	実践事項	チェック方法	チェック頻度
1	エコドライブの推進	現場管理者	①急発進、急加速、空ふかしの排除	ヒアリング	毎月
2	始業時、自主点検実施	現場管理者	①始業時の自主点検実施 ②給油時にタイヤ圧チェック	ヒアリング	毎月
3	アイドリングストップの推進	現場管理者	①駐車場内ではアイドリングを停止(条例遵守)	ヒアリング	毎月

③廃棄物排出量削減

可燃ごみ排出量の削減（共通）

NO	活動項目	責任者	実践事項	チェック方法	チェック頻度
1	紙類分別リサイクルの徹底	現場管理者	新聞紙、上質紙、雑誌、ダンボール等分別回収を徹底し、可燃ごみ袋に入れない。	巡回	毎月
2	コピー紙の使用量抑制	現場管理者	①使用済みコピー紙の裏をコピーに利用徹底 ②会議資料等両面コピー徹底、電子化、簡素化 ③使用済み封筒等の再利用	巡回	毎月

発生源対策による削減

NO	活動項目	責任者	実践事項	チェック方法	チェック頻度
1	使い捨て製品（紙コップ等使い捨て容器）抑制	現場管理者	①購入を控える。	巡回	毎月
2	廃棄物分別回収による資源化		①紙、ダンボール、金属缶等を確実に分別仕分けする。	巡回	毎月

④総排水量削減

水道使用量の削減（技術開発研究所、福島）

NO	活動項目	責任者	実践事項	チェック方法	チェック頻度
1	節水活動の推進	現場管理者	①節水の呼びかけ ②水の流し放しをしない。 ③排水管の漏水確認 ④排水処理設備の点検、監視、測定を定期的に行う ⑤節水駒を取り付ける。	巡回	毎月

2)環境関連物質の削減と把握

①トルエン使用量の削減（技術開発研究所）

NO	活動項目	責任者	実践事項	チェック方法	チェック頻度
1	定常業務における使用量の削減	現場管理者	①作業環境測定における改良型サンプリング方法を実践、効率化を行う。	報告	毎月

②アミン使用、保管量の記録(技術開発研究所)

NO	活動項目	責任者	実践事項	チェック方法	チェック頻度
1	定常業務における使用量の把握	現場管理者	使用量および保管量の把握を実施する。	報告	毎月

③キシレン使用、保管量の記録(技術開発研究所)

NO	活動項目	責任者	実践事項	チェック方法	チェック頻度
1	定常業務における使用量の把握	現場管理者	使用量および保管量の把握を実施する。	報告	毎月

3)製品(報告書)不具合発生件数(技術開発研究所)

NO	活動項目	責任者	実践事項	チェック方法	チェック頻度
1	報告書作成業務における不具合発生件数	現場管理者	発生件数を把握する。	報告	毎月

4)グリーン購入の推進(共通)

NO	活動項目	責任者	実践事項	チェック方法	チェック頻度
1	消耗品等購入についてグリーン購入の推進	環境管理者	エコマーク製品の購入品目、数量、金額について実施する。	報告書	毎月
2	低燃費車両にする	管理責任者	車両入替時に低燃費車両に交換する	ヒアリング	交換時

5)製作成果物に関する環境配慮項目検討の実施

NO	活動項目	責任者	実践事項	チェック方法	チェック頻度
1	環境配慮項目についての検討実施	環境管理者	製作成果物の環境配慮項目検討について	検討記録	随時

6)教育・訓練の実施 ※毎年全社研修会にて実施

NO	活動項目	責任者	実践事項	チェック方法	チェック頻度
1	環境負荷低減活動についての教育・訓練実施	環境管理責任者	環境負荷低減活動の取り組みと活動計画について	実施記録	1回/年

7)内部監査の実施

NO	活動項目	責任者	実践事項	チェック方法	チェック頻度
1	環境負荷低減活動取り組み状況について内部監査実施	環境管理者 責任者	環境負荷低減活動の取り組み状況の確認と問題の是正および予防を行う。原則2部署実施	報告書	1回／年

8)環境会議の開催

NO	活動項目	責任者	実践事項	チェック方法	チェック頻度
1	環境会議の開催	環境管理者 責任者	各所の環境負荷低減活動の結果について四半期毎にまとめ、昨年対比を行う。	報告書	4回／年

9)環境経営活動レポートの作成

①環境負荷データ採取の確実な実施

NO	活動項目	責任者	実践事項	チェック方法	チェック頻度
1	各所の環境負荷データ採取を確実に実施する。	環境管理者	毎月の環境負荷データ報告書様式により行う。	報告書	毎月

②各所環境負荷データを集計し環境経営レポートの作成

NO	活動項目	責任者	実践事項	チェック方法	チェック頻度
1	環境経営活動レポートの作成	環境管理者 責任者	各所の環境負荷低減活動の結果について年間データをまとめ、環境経営目標の達成評価を行う。	報告書	1回／年 年度終了後作成

5. 環境経営目標の結果と評価

For Safety

1) 基準年と環境経営目標設定について

環境経営目標は、各項目の総量から設定している。

- ①目標基準値は2022年4月～2023年3月までの1年間の総量として、二酸化炭素排出量、電気使用量、ガソリン使用量、総排水量、廃棄物排出量、コピー紙使用量、トルエン使用量を年1%削減を目標値として設定した。
- ②化学物質（PRTR対象物質）アミン、キシレンの使用量、保管量を把握する。
- ③製品（報告書）不具合発生件数について把握する。
- ④グリーン購入を推進し、グリーン購入比率について年1%アップを目標値とする。
- ⑤運用期間 2023年4月～2024年3月 1%削減（基準値対比）
本年度は柏崎事務所、茨城事務所が常駐者不在となり、活動休止とする。

（全体）

	項 目	単 位	基準値 (2022年度)	前年度実績値 (2022年度)	目標値(基準-1%) (2023年度)	実績値 (2023年度)
	CO2総排出量	kg-CO2	208,846	215,188	206,758	208,097
エネルギー消費	電気使用量	kWh	226,843	238,280	224,575	230,247
	ガソリン使用量	l(リットル)	41,536.05	41,536.05	41,120.69	40,548.10
	軽油使用量	l(リットル)	0.00	0.00	0.00	0.00
	ガス使用量	m3	7.4	10.4	7.3	0.2
	灯油使用量	l(リットル)	98.00	134.00	97.02	58.00
	総排水量	m3	963.1	988.1	953.5	1,009.6
	廃棄物排出量	ton	3.589	4.420	3.553	3.4190
物質	コピー紙使用量	枚	959,809	959,809	950,211	939,516
化学物質	トルエン使用量	kg	345.0	345.0	341.6	360.0
	アミン使用量	kg	13.9	13.9	13.8	18.5
	キシレン使用量	kg	0.0	0.0	0.0	0.0
製品	証明書・報告書のトラブル等の件数	件	0	0	-	1
	再サブリング依頼件数	件	0	4	-	3
購入	グリーン購入額	円	1,116,418	1,116,418	1,228,060	1,197,223
	グリーン購入比率	%	38.2%	38.2%	39.2%	37.8%

※ 報告書不具合件数は不適合製品件数とした。

二酸化炭素換算係数：地球温暖化対策の推進に関する法律施行令（平成11年政令第143号。一部改正平成18年4月1日施行）および特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する政令（平成18年3月経済産業省、環境省令第3号）を基に環境省が作成した「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に準じる。

(各所項目別結果)

未達成部分を赤字で表記

		(技開研)2023年度		(本社)2023年度	
項目	単位	年度目標	年度実績	年度目標	年度実績
CO2排出量	kg-CO2	109,349	111,176	6,075	5,294
電気使用量	kWh	161,185	166,508	12,501	10,893
ガソリン使用量	l	13,348.25	13,039.54	-	-
軽油使用量	l	0	0	-	-
可燃ゴミ排出量	ton	2.287	2.221	0.241	0.182
水道使用量	m3	539.6	612.6	-	-
コピー用紙使用量	枚	547,965	574,000	130,185	112,000
トルエン使用量	kg	342	360	-	-
グリーン購入比率	%	63.6	50.6	23.5	34.3
		(仙台)2023年度		(福島)2023年度	
項目	単位	年度目標	年度実績	年度目標	年度実績
CO2排出量	kg-CO2	9,439	11,071	31,966	30,614
電気使用量	kWh	6,799	8,294	24,981	24,406
ガソリン使用量	l	2,471.23	2,823.61	7,808.21	7,399.93
軽油使用量	l	0	0	0	0
可燃ゴミ排出量	ton	0.066	0.062	0.277	0.170
水道使用量	m3	-	-	413.8	397.0
コピー用紙使用量	枚	18,810	22,500	86,625	72,000
グリーン購入比率	%	52.4	24.8	24.3	30.8
		(静岡)2023年度		(浜岡)2023年度	
項目	単位	年度目標	年度実績	年度目標	年度実績
CO2排出量	kg-CO2	16,889	16,449	5,786	6,535
電気使用量	kWh	7,934	9,483	5,684	4,999
ガソリン使用量	l	5,621.19	5,107.49	1,305.98	1,771.89
可燃ゴミ排出量	ton	0.143	0.257	0.070	0.069
水道使用量	m3	-	-	-	-
コピー用紙使用量	枚	31,185	29,500	11,385	8,500
グリーン購入比率	%	13.5	24.5	静岡に計上	—

		(名古屋)2023年度		(大阪)2023年度	
項目	単位	年度目標	年度実績	年度目標	年度実績
CO2排出量	kg-CO2	6,165	6,353	19,421	18,974
電気使用量	kWh	2,511	2,741	2,981	2,923
ガソリン使用量	l	2,132.65	2,165.49	7,717.19	7,536.94
可燃ゴミ排出量	ton	0.039	0.037	0.431	0.423
水道使用量	m3	-	-	-	-
コピー用紙使用量	枚	12,186	19,016	111,870	102,000
グリーン購入比率	%	1.0	0.0	34.0	35.9
		(横浜)2023年度		-	
項目	単位	年度目標	年度実績	年度目標	年度実績
CO2排出量	kg-CO2	1,666	1,631		
電気使用量	kWh	-	-		
ガソリン使用量	l	718.00	703.21		
可燃ゴミ排出量	ton	-	-		
水道使用量	m3	-	-		
コピー用紙使用量	枚	-	-		
グリーン購入比率	%	-	-		

kg-CO2換算係数

2018/4/1

	技術開発研究所	本社	仙台営業所	福島営業所	福島分析ラボ	静岡営業所	浜岡事務所	名古屋営業所	大阪営業所
電気 kwh	0.486	0.486	0.545	0.545	0.545	0.485	0.485	0.485	0.509
ガソリン L	2.32								
軽油 L	2.62								
ガス m3	6.21			6.21	6.21				
灯油 L	2.49								

2) 環境経営目標の結果について

2023年度環境保全活動として各項目毎に低減活動を実施し、総二酸化炭素排出総量は、目標206,758 kg-CO₂に対して1,339kg-CO₂ の増加となり、目標値達成となりませんでした。その要因は、電気使用量が増加し2,808kg-CO₂ の増加となったことが原因です。ただし、ガソリン使用量が減少したことにより、電気使用量の増加分のCO₂排出量を引き下げることとなりました。これは車両の燃費(ガソリン車)について、平均13.5km/L→13.1km/Lと低下したことが要因と言えます。今後も低燃費車(ハイブリッド車)への入替を推進し、一層のエコドライブを心掛け、環境負荷低減活動を継続していきます。

1) 全体結果と評価

エネルギー消費

項 目	単位	2022年度 基準値	2023年度			判定
			目標値	実績値	対目標値	
CO ₂ 排出量	kg-CO ₂	208,846	206,758	208,097	100.6%	×
電気使用量	kWh	226,843	224,575	230,247	102.5%	×
ガソリン使用量	ℓ	41,536	41,121	40,548	98.6%	○
軽油使用量	ℓ	0	0	0	—	—
総排水量	m ³	963	954	1,010	105.9%	×
廃棄物排出量	ton	3.59	3.55	3.42	96.2%	○

物 質

項 目	単位	2022年度 基準値	2023年度			判定
			目標値	実績値	対目標値	
コピー用紙使用量	枚	959,809	950,211	939,516	98.9%	○

化学物質（技術開発研究所）

項 目	単位	2022年度 基準値	2023年度			判定
			目標値	実績値	対目標値	
トルエン使用量	kg	345.0	341.6	360.0	105.4%	×
アミン使用量	kg	13.9	13.8	18.5	134%	×
キシレン使用量	kg	0.0	0.0	0.0	—	—

製品（技術開発研究所）

項 目	単位	2022年度 基準値	2023年度			判定
			目標値	実績値	対目標値	
不適合製品件数	件	0	0	4	—	—

グリーン購入比率

項 目	単位	2022年度 基準値	2023年度			判定
			目標値	実績値	対目標値	
グリーン購入比率	%	38.2	39.2	37.8	96.4%	×

2)技術開発研究所および営業所実績比較(共通項目)

技術開発研究所・横浜事務所

項 目	単位	2022年度 基準値	2023年度			判定
			目標値	実績値	対目標値	
CO ₂ 排出量	kg-CO ₂	110,454	109,349	111,176	101.7%	×
電気使用量	kWh	162,813	161,185	166,508	103.3%	×
ガソリン使用量	ℓ	13,483	13,348	13,040	97.7%	○
軽油使用量	ℓ	0	0	0	－	－
総排水量	m ³	545	540	613	113.5%	×
廃棄物排出量	ton	2.31	2.29	2.22	97.1%	○
コピー用紙使用	枚	553,500	547,965	574,000	104.8%	×
グリーン購入比率	%	62.6	63.6	50.6	79.6%	×

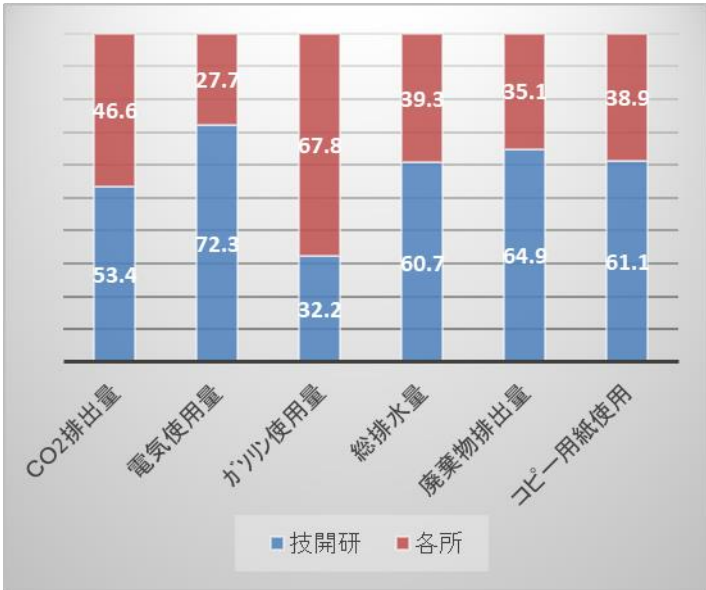
各営業所計

項 目	単位	2022年度 基準値	2023年度			判定
			目標値	実績値	対目標値	
CO ₂ 排出量	kg-CO ₂	98,392	97,409	96,921	99.5%	○
電気使用量	kWh	64,030	63,390	63,739	100.6%	×
ガソリン使用量	ℓ	28,053	27,772	27,509	99.0%	○
軽油使用量	ℓ	0	0	0	－	－
総排水量	m ³	418	414	397	95.9%	○
廃棄物排出量	ton	1.28	1.27	1.20	94.7%	○
コピー用紙使用	枚	406,309	402,246	365,516	90.9%	○
グリーン購入比率	%	27.0	28.0	28.8	102.8%	○

技術開発研究所と各営業所項目別割合

年度実績値(比率%)

項 目	技開研	各所
CO ₂ 排出量	53.4	46.6
電気使用量	72.3	27.7
ガソリン使用量	32.2	67.8
総排水量	60.7	39.3
廃棄物排出量	64.9	35.1
コピー用紙使用	61.1	38.9
グリーン購入比率	63.8	36.2



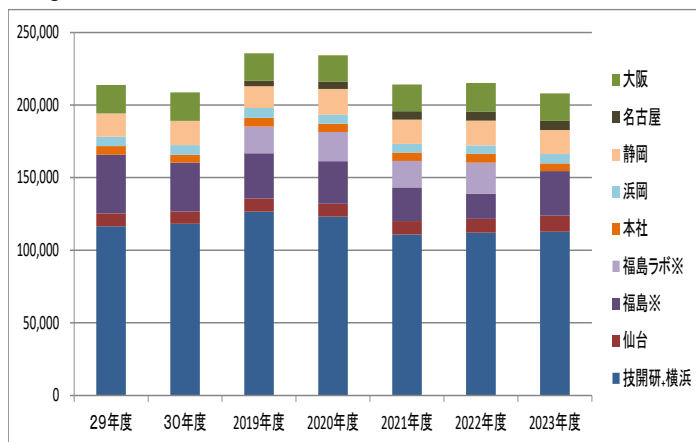
6. 環境経営計画の取組み結果、評価 並びに次年度への取組み

For Safety

1) 二酸化炭素排出量の削減について

2023年度目標値に対して0.6%増の結果となり目標達成となりませんでした。
未達成要因としては、各所において二酸化炭素排出係数の大きい電気使用量が多かったことによります。特に多かったのは技術開発研究所、仙台営業所、静岡営業所になり、静岡営業所は移転により床面積が広がったことによります。ただし、電気使用量による増加量に比べ、ガソリン使用量が減少したことにより、総排出量の増加量が低くなりました。

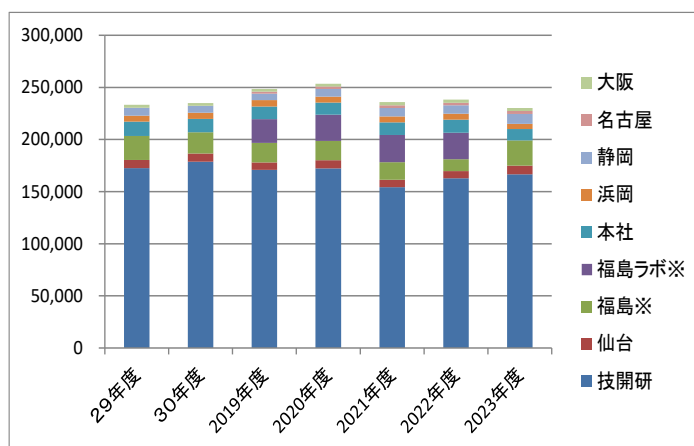
kg-co2 二酸化炭素排出量経年変化



2) 電気使用量の削減について

2023年度目標値に対して2.5%増の結果となり目標達成となりませんでした。
未達成要因は、目標値に対して技術開発研究所の使用量5,323kWh、仙台営業所1,495kWh、静岡営業所1,549kWhと全体を押し上げた結果となりました。静岡営業所は移転により床面積が広がったことによります。

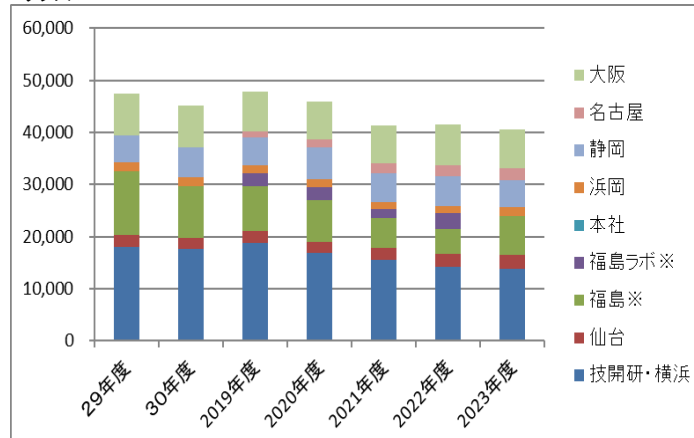
kWh 電気使用量経年変化



3) ガソリン・軽油使用量の削減について

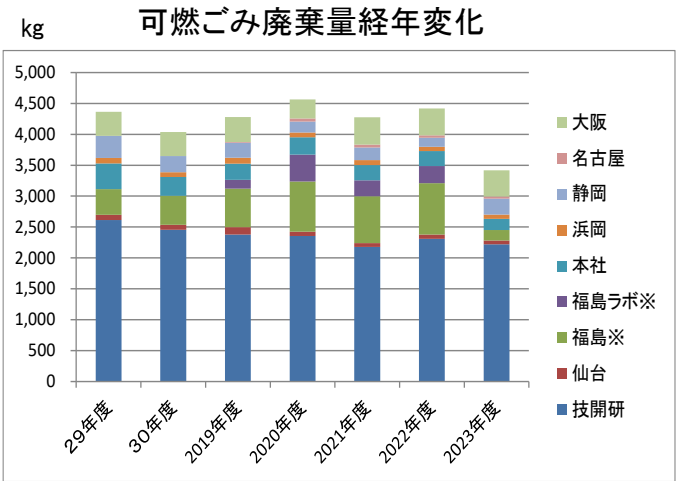
2023年度目標値に対して1.4%減の結果となり、目標を達成となりませんでした。
その達成要因は低燃費車両導入およびエコドライブの心掛けによるといえます。特に技術開発研究所▲323.5ℓ、福島営業所▲406.3ℓ、静岡営業所▲513.7ℓとなりました。

リットル ガソリン・軽油使用量経年変化



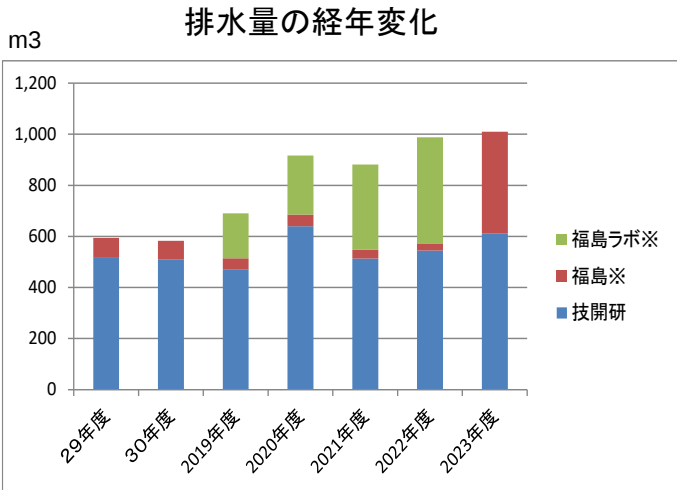
4) 可燃ごみ廃棄量の削減について

2023年度目標値に対して3.8%減の結果となり目標を達成しました。
ほぼ全ての事業所で減少となりました。今後も廃棄物の低減・仕分け等を確実にすることにより削減に努めます。また、ペーパーレス化の推進にも努めてまいります。
なお、静岡営業所については6月に事務所移転作業があり増加となりました。



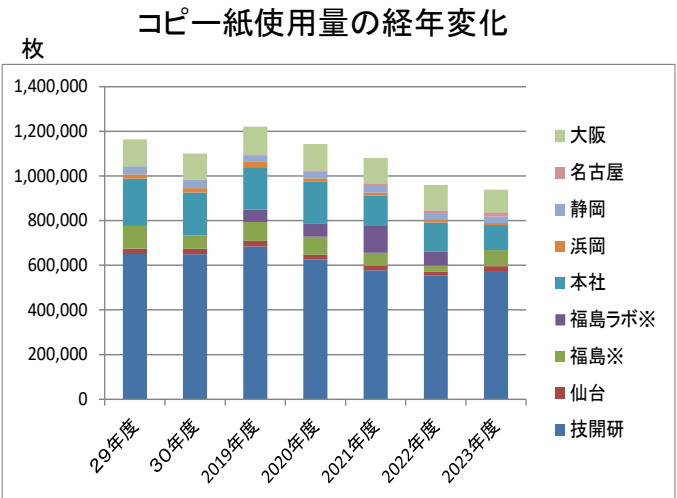
5) 排水量の削減について

2023年度目標値に対して5.9%増の結果となり目標達成となりませんでした。
要因は主要事業所である技術開発研究所の73.0m³増加したことによります。業務内容により変動しますが低減対策を今後とも継続することが重要となります。



6) コピー紙使用量の削減について

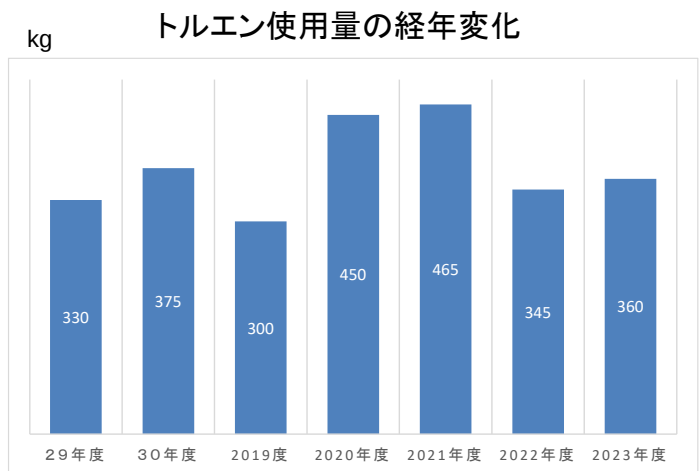
2023年度目標値に対して1.1%減の結果となり目標を達成しました。
特に本社▲18,185枚、福島営業所▲14,625枚減少しました。今後もコピー用紙使用量削減の裏紙利用、ミスコピー防止等の活動を継続し、低減に努めます。また、ペーパーレス化の推進にも努めてまいります。



7)環境関連物質使用量の削減について

①トルエン使用量について

2023年度目標値に対して5.4%増の結果となり目標達成となりませんでした。使用量については業務内容に応じて変動します。今後も低減活動および技術的な改善は継続的に行っていきます。



②アミン／キシレンの使用量について

年間使用量および保管量について調査対象とすることで、適正に管理が行われています。

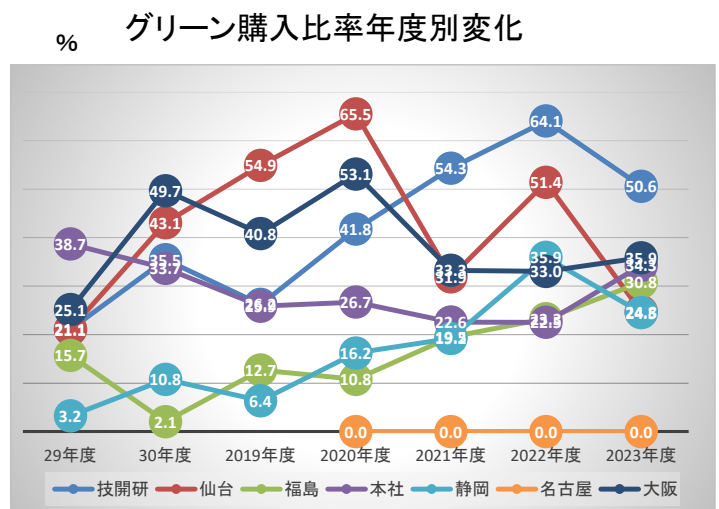
項目	年間使用量(kg)							年度末保管量(kg)						
	29年度	30年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	29年度	30年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
アミン	16.9	16.5	16.1	13.9	15.4	13.9	18.5	2.9	2.9	0.0	0.7	0.7	0.5	2.2
キシレン	0.4	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8

8)報告書不具合件数について

2023年度は、ISO品質管理システムにて目標設定している不適合発生件数 4件/年という結果になりました。今後も前年の発生件数を下回るように各プロセスごとにチェックを実施していきます。

9)グリーン購入比率について

2023年度目標値に対して3.6ポイント減となり、目標達成となりませんでした。目標値はグリーン購入比率(事務用消耗品費に対する比率)にしました。グリーン購入については、適用範囲を拡大し、今後も推進して行きます。



7. 環境関連法規への違反、起訴等の有無

Safety

1) 環境関連法規の遵守状況

関係法規	対象	遵守状況
放射性同位元素等の規制に関する法律	放射性同位元素使用許可施設	○
電離放射線障害防止法規則	放射線作業従事者健康診断	○
作業環境測定法	放射性同位元素使用施設	○
廃棄物の処理および清掃に関する法律	産業廃棄物(廃油)	○
吉川市公害防止協定書 大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法 悪臭防止法、水質汚濁防止法、下水道法 埼玉県公害防止条例、吉川市下水道条例	技術開発研究所	○
有機溶媒中毒予防規則	作業環境測定	○
消防法・危険物に関する政令	トルエン貯蔵量	○

2) 環境関連法規への違反、起訴等の有無

環境関連法規への違反、起訴はありません。なお、関係当局よりの違反等の指摘はありません。

8. 代表者による全体評価と見直し

For Safety

目標項目毎の指示

項 目	
①CO ₂ 排出量	排出総量として0.6%の微増となり目標達成となりませんでした。電気使用量は2.5%増加となりました。それに対しガソリン使用量1.4%減となりハイブリット車導入とエコドライブの心掛けが要因といえます。今後気象温暖化防止対策としてCO ₂ の削減が必須であり、ガソリン車よりハイブリッド車、EV車への切り替えを進めましょう。
②電気使用量	総電力使用量は、目標値に対して2.5%増となり、目標達成となりませんでした。電気使用量の大半を占める技開研において目標値に対して技術開発研究所の使用量5,323kWh増加したことが大きく寄与しています。エネルギー価格が世界的に高騰しており、電気料金もその例外ではなく価格が上昇しています。今後も低減対策の励行をお願いします。
③ガソリン/軽油使用量	総ガソリン使用量は、目標値に対して1.4%減の結果となり目標を達成しました。要因としてはハイブリット車導入とエコドライブの心掛けが燃費向上につながったと考えられます。今後はEV車の導入計画と安全運転の励行によるエコドライブ推進をお願いします。
④廃棄物排出量(ゴミ)	廃棄物総量は、目標値に対して3.8%減となり目標を達成しました。今後も廃棄物の低減・仕分け等を確実にすることにより廃棄物低減に努めてください。また、ペーパーレス化の推進も努めてください。
⑤総排水量(水道)	総排水量は、目標値に対して5.9%増となり目標達成となりませんでした。原因としては技術開発研究所の73.0m ³ 増加したことによります。業務量および業務内容の変動によるものでありますが、昨年実績より増加しているので節水対策を努めてください。
⑥コピー用紙使用量	総コピー紙使用量は、目標値に対して1.1%減となり目標を達成することができました。特に本社▲18,185枚、福島営業所▲14,625枚減少しました。今後もコピー用紙使用量削減の裏紙利用、ミスコピー防止等の活動を継続し、低減に努め、また、ペーパーレス化の推進も努めてください。
⑦トルエン使用量削減	トルエン使用量は、目標値に対して5.4%増となり目標達成となりませんでした。使用量については業務内容に応じて変動しますが、今後も低減活動および技術的な改善は継続的に行ってください。
⑧グリーン購入の推進	グリーン購入は目標値に対して3.6ポイント減となり、目標達成となりませんでした。環境負荷低減意識への関心が高まっており、今後もより一層グリーン購入割合を増加させ、適用範囲拡大を進めてください。
⑨各所環境負荷データ集計	継続的なデータ収集と正しい記録に努めてください。
⑩不適合製品件数	不適合発生件数 4件/年という結果でした。是正対策を講じて今後同じミスを起こさないようにしてください。
⑪環境関連法規等	報告された事例はありませんでした。
⑫実施体制	特に問題なし

見直しについて

二酸化炭素総排出量は目標値に対して、0.6%の微増となり目標達成となりませんでした。2023年1月より福島営業所が福島分析ラボへ移転統合による人員配置の変動、また、静岡営業所の同ビル内での移転による床面積の増加などがあり、電気使用量の変動に大きく寄与しました。各環境負荷項目の中で環境負荷の高いガソリン使用が目標に対し減少したことは、ハイブリット車導入とエコドライブの心掛けが燃費向上につながったと考えられます。今後、より一層のガソリン使用低減対策としてEV車切り替えについて検討し、切り替え可能車両の選定を進めてください。